

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

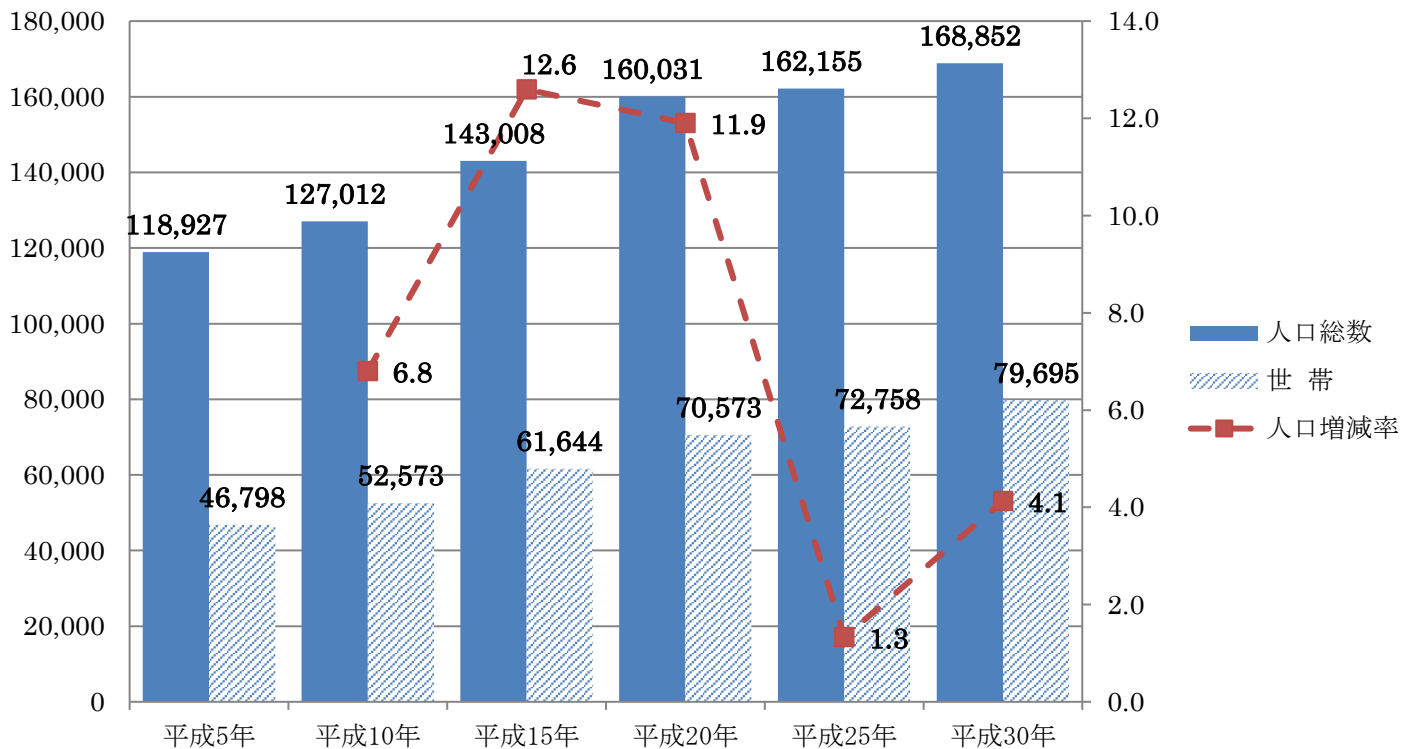
(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

ア. 域内の人口構造

浦安市の平成30年3月31日現在の人口は168,852人であり、25年前の平成5年当時の118,928人と比べ約1.4倍（49,924人増）に大きく増加している。【図表1-1 参照】

平成5年以降の推移を5年ごとにみると、平成10～20年において埋立地における大規模住宅開発等の進展にあわせて人口が顕著に伸長する一方、平成25年頃からは、発展の礎となった埋立地の開発が終盤に差し掛かったことなどもあり、人口の増加幅は縮小傾向にある。

図表1-1 浦安市の人口・世帯数動向



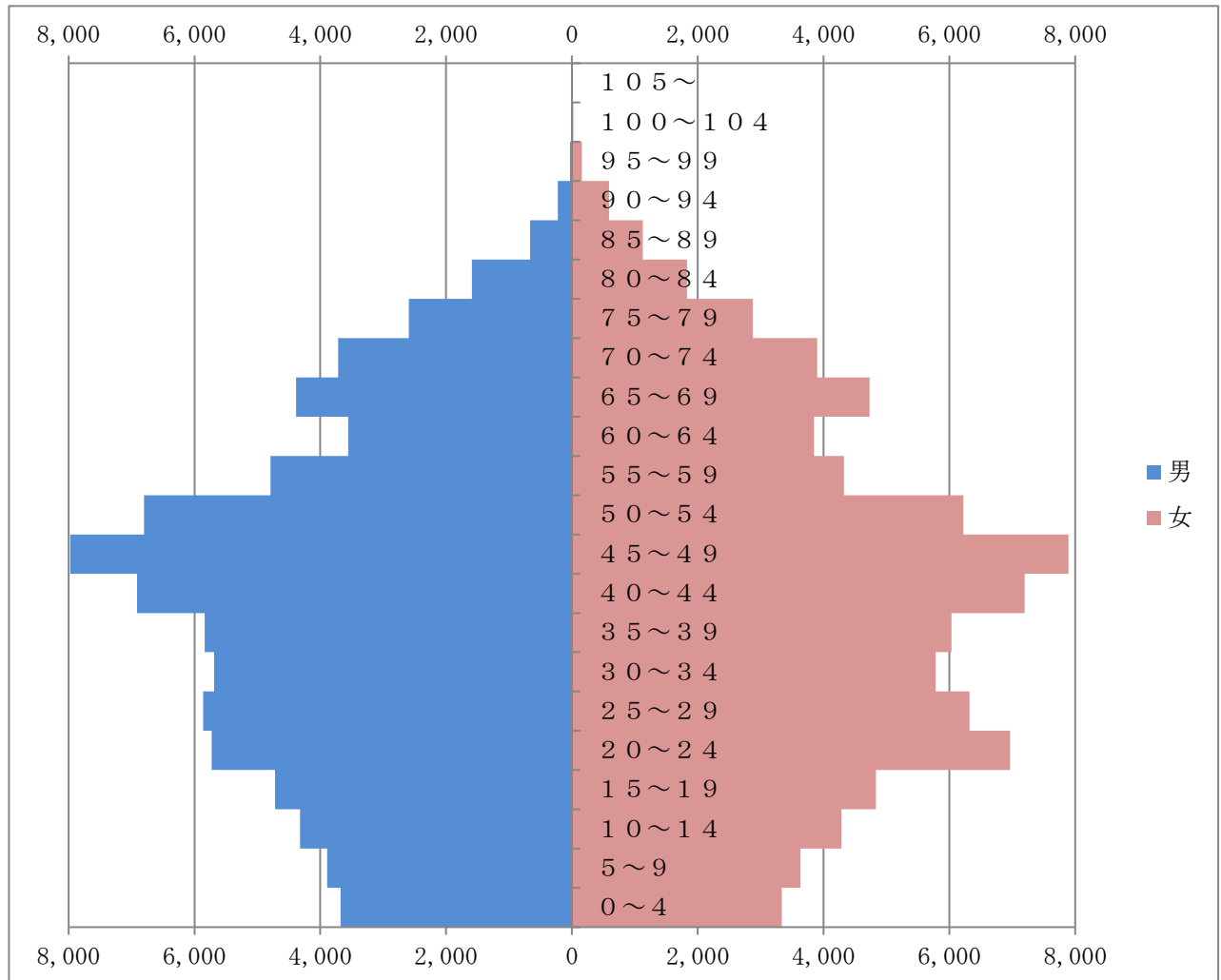
出典：浦安市 住民基本台帳人口（各年3月31日現在）

一方、世帯数は人口を上回るペースで増え続け、平成30年で79,695世帯と、平成5年の約1.7倍（32,897世帯増）に増加している。人口増と比べ、世帯数の増加数が大きいことから、1世帯当たり人員は平成5年の2.54人／世帯から平成30（2017）年の2.12人／世帯に減少しており、都市部における核家族化の進展が顕

著にみられる。

また、年齢階層別の人口構成については、0～14歳の年少人口13.7%（実数23,140人）、15～64歳の生産年齢人口69.5%（117,278人）、65歳以上の老年人口16.8%（28,434人）、特に75歳以上の後期高齢者人口は6.9%（11,706人）となっている。【図表1-2参照】

図表1-2 浦安市の人口ピラミッド



出典：浦安市 住民基本台帳人口（平成30年3月31日現在）

世代構成としては、いわゆる「第二次ベビーブーム」の世代が含まれる40歳代が人口構成の大きな山を形成しているのが特徴的となっており、20～30歳代が次いで多くなっていくことから、比較的若いまちであるといえる。

しかしながら近年、生産年齢人口の伸びが鈍化傾向にある一方、高齢者の人口は着実に増加していることを踏まえると、20～30年先には、高齢化による急激な変化が確実に到来するものと予測される場所である。

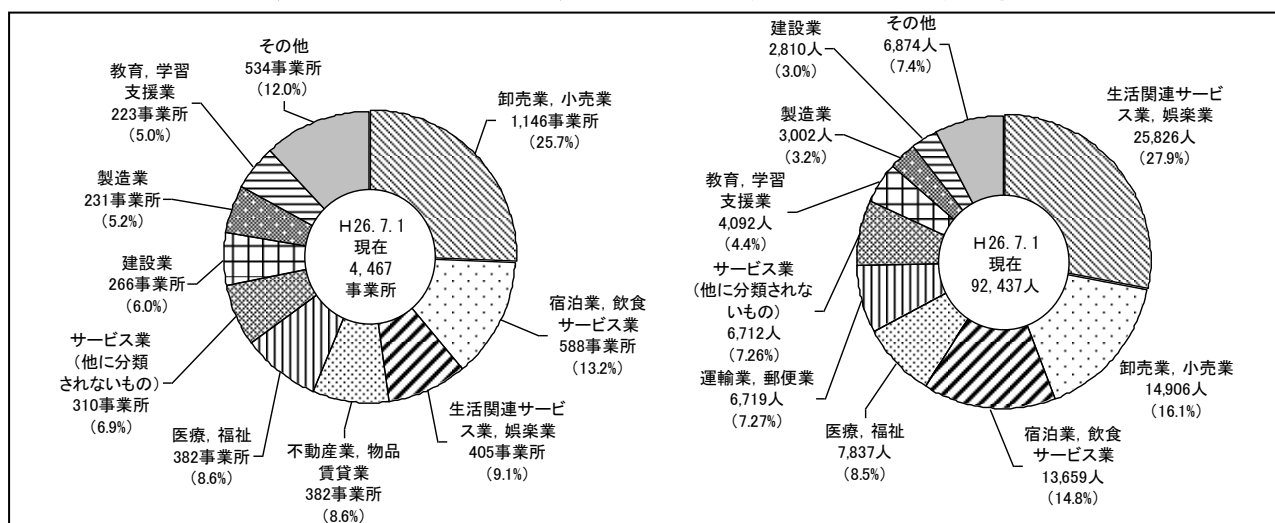
イ. 域内の産業構造について

総務省の「平成26年経済センサス基礎調査」によると、平成26（2014）年7月1日現在、浦安市内の事業所数は4,467事業所、従業者数は92,437人となっている。

産業大分類別にみると、事業所数では「卸売業、小売業」が1,146事業所（構成比25.7%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の588事業所（13.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」の405事業所（9.1%）の順であり、上位3業種で全体の48.0%を占めている。【図表2-1 参照】

従業者数では「生活関連サービス業、娯楽業」が25,826人（構成比27.9%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」の14,906人（16.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」の13,659人（14.8%）の順であり、これらの合計が全体の58.8%を占めている。【同上】

図表2-1 産業大分類別の事業所数及び従業者数の構成



出典：総務省 平成26年経済センサス基礎調査

浦安市の特色ある産業構造として、事業所数では最も多く、従業者数では2番目に多い「卸売業、小売業」の内訳をみると、事業所及び従業者数ともに「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が3番目に多くなっており、このうち、「鉄鋼製品卸売業」が最も多くを占めていることが挙げられる。【図表2-2 参照】

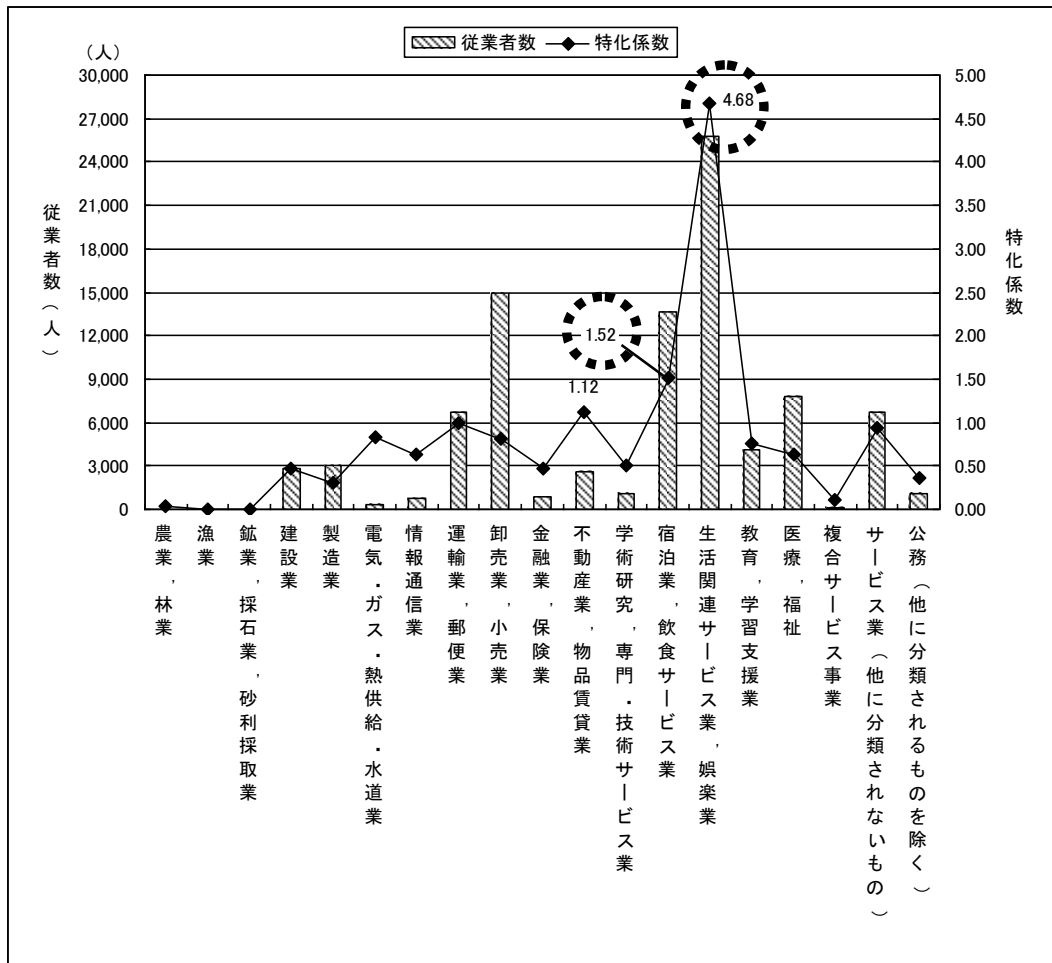
また、浦安市が千葉県内市部の中でどのような産業を雇用の場として多く提供しているのかを、産業別特化係数（浦安市のX産業の従業人口構成比÷県内37市のX産業の従業人口構成比）でみると、市全体では「生活関連サービス業、娯楽業」が4.68、「宿泊業、飲食サービス業」が1.52でこれに次いでおり、東京ディズニーランド・ディズニーシーやホテルが集積する国内有数の一大都市型観光地としての地域特性を強く反映した結果が表れている。【図表2-3、2-4 参照】

図表 2-2 「卸売業、小売業」の事業所数及び従業者数の内訳

| 順位 | 産業小分類 | 事業所数 | | 順位 | 産業小分類 | 従業者数 | |
|----|------------------|-------------|------------|----|------------------|--------------|------------|
| | | 実数 (事業所) | 構成比 (%) | | | 実数 (人) | 構成比 (%) |
| 1 | その他の小売業 | 260 | 22.7 | 1 | 飲食料品小売業 | 3,364 | 22.6 |
| 2 | 飲食料品小売業 | 246 | 21.5 | 2 | その他の小売業 | 2,631 | 17.7 |
| 3 | 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 | 184 | 16.1 | 3 | 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 | 1,802 | 12.1 |
| | 鉄鋼製品卸売業 | 90 | 7.9 | | 鉄鋼製品卸売業 | 1,304 | 8.7 |
| | 建築材料卸売業 | 39 | 3.4 | | 建築材料卸売業 | 192 | 1.3 |
| | その他 | 55 | 4.8 | | その他 | 306 | 2.1 |
| 4 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 165 | 14.4 | 4 | その他の卸売業 | 1,586 | 10.6 |
| 5 | 飲食料品卸売業 | 68 | 5.9 | 5 | 各種商品小売業 | 1,407 | 9.4 |
| 6 | 機械器具小売業 | 62 | 5.4 | 6 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 1,315 | 8.8 |
| 7 | その他の卸売業 | 53 | 4.6 | 7 | 機械器具小売業 | 934 | 6.3 |
| 8 | 無店舗小売業 | 41 | 3.6 | 8 | 繊維・衣服等卸売業 | 728 | 4.9 |
| 9 | 機械器具卸売業 | 34 | 3.0 | 9 | 飲食料品卸売業 | 487 | 3.3 |
| 10 | 各種商品小売業 | 22 | 1.9 | 10 | 機械器具卸売業 | 340 | 2.3 |
| 11 | 繊維・衣服等卸売業 | 10 | 0.9 | 11 | 無店舗小売業 | 311 | 2.1 |
| 12 | 各種商品卸売業 | 1 | 0.1 | 12 | 各種商品卸売業 | 1 | 0.0 |
| | 合計 | 1,146 | 100.0 | | 合計 | 14,906 | 100.0 |

出典：総務省 平成 26 年経済センサス基礎調査

図表 2-3 産業大分類別の従業者数及び産業特化係数（市全体）
（県内市部との比較、1/2）



図表 2-4 産業大分類別の従業者数及び産業特化係数（市全体）
（県内市部との比較、2/2）

注 1) 表中の数字は、特化係数が 1 を超えている業種。
2) 市全体の総数のうち、合計に「男女別の不詳 (30 人)」は含まない。

| 産業大分類別 | 市全体 | | | 男性 | | | 女性 | | | 県内37市 従業人口比率 (%) | | |
|-------------------|--------|------------|------|--------|------------|------|--------|------------|------|------------------|-------|-------|
| | 総数 (人) | 従業人口比率 (%) | 特化係数 | 総数 (人) | 従業人口比率 (%) | 特化係数 | 総数 (人) | 従業人口比率 (%) | 特化係数 | 総数 | 男性 | 女性 |
| 第1次産業 | 13 | 0.0 | 0.03 | 10 | 0.0 | 0.05 | 3 | 0.0 | 0.02 | 0.4 | 0.5 | 0.3 |
| 農業、林業 | 13 | 0.0 | 0.04 | 10 | 0.0 | 0.05 | 3 | 0.0 | 0.02 | 0.4 | 0.5 | 0.3 |
| 漁業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 0.0 | 0.1 | 0.0 |
| 第2次産業 | 5,812 | 6.3 | 0.37 | 4,610 | 11.0 | 0.45 | 1,202 | 2.4 | 0.27 | 17.0 | 24.1 | 9.0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 0.0 | 0.1 | 0.0 |
| 建設業 | 2,810 | 3.0 | 0.47 | 2,283 | 5.4 | 0.54 | 527 | 1.0 | 0.41 | 6.5 | 10.0 | 2.6 |
| 製造業 | 3,002 | 3.2 | 0.31 | 2,327 | 5.5 | 0.39 | 675 | 1.3 | 0.21 | 10.4 | 14.0 | 6.4 |
| 第3次産業 | 86,582 | 93.7 | 1.13 | 37,433 | 89.0 | 1.18 | 49,149 | 97.6 | 1.08 | 82.6 | 75.4 | 90.7 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 372 | 0.4 | 0.83 | 204 | 0.5 | 0.61 | 168 | 0.3 | 2.41 | 0.5 | 0.8 | 0.1 |
| 情報通信業 | 728 | 0.8 | 0.64 | 414 | 1.0 | 0.61 | 314 | 0.6 | 0.78 | 1.2 | 1.6 | 0.8 |
| 運輸業、郵便業 | 6,719 | 7.3 | 1.00 | 4,978 | 11.8 | 1.12 | 1,741 | 3.5 | 0.95 | 7.3 | 10.5 | 3.6 |
| 卸売業、小売業 | 14,906 | 16.1 | 0.82 | 7,445 | 17.7 | 1.02 | 7,461 | 14.8 | 0.67 | 19.7 | 17.4 | 22.3 |
| 金融業、保険業 | 920 | 1.0 | 0.48 | 354 | 0.8 | 0.55 | 566 | 1.1 | 0.41 | 2.1 | 1.5 | 2.7 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 2,556 | 2.8 | 1.12 | 1,197 | 2.8 | 1.04 | 1,359 | 2.7 | 1.23 | 2.5 | 2.7 | 2.2 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 1,129 | 1.2 | 0.51 | 586 | 1.4 | 0.47 | 543 | 1.1 | 0.61 | 2.4 | 3.0 | 1.8 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 13,629 | 14.7 | 1.52 | 6,103 | 14.5 | 2.02 | 7,526 | 14.9 | 1.18 | 9.7 | 7.2 | 12.6 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 25,826 | 27.9 | 4.68 | 8,057 | 19.2 | 4.28 | 17,769 | 35.3 | 4.60 | 6.0 | 4.5 | 7.7 |
| 教育、学習支援業 | 4,092 | 4.4 | 0.75 | 1,679 | 4.0 | 0.76 | 2,413 | 4.8 | 0.73 | 5.9 | 5.3 | 6.6 |
| 医療、福祉 | 7,837 | 8.5 | 0.62 | 1,890 | 4.5 | 0.67 | 5,947 | 11.8 | 0.55 | 13.6 | 6.7 | 21.4 |
| 複合サービス事業 | 72 | 0.1 | 0.10 | 30 | 0.1 | 0.09 | 42 | 0.1 | 0.13 | 0.7 | 0.8 | 0.7 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 6,712 | 7.3 | 0.94 | 3,668 | 8.7 | 0.98 | 3,044 | 6.0 | 0.94 | 7.7 | 8.9 | 6.4 |
| 公務（他に分類されるものを除く） | 1,084 | 1.2 | 0.37 | 828 | 2.0 | 0.44 | 256 | 0.5 | 0.29 | 3.2 | 4.5 | 1.8 |
| 合計 | 92,407 | 100.0 | - | 42,053 | 100.0 | - | 50,354 | 100.0 | - | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

出典：総務省 平成 26 年経済センサス基礎調査

ウ. 中小企業者の実態

浦安市の市内産業の主を占める「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」についてみると、付加価値額が「生活関連サービス業、娯楽業」117,795百万円、「卸売業、小売業」38,814百万円、「宿泊業、飲食サービス業」27,781百万円となっている（データ出典 RESAS）。

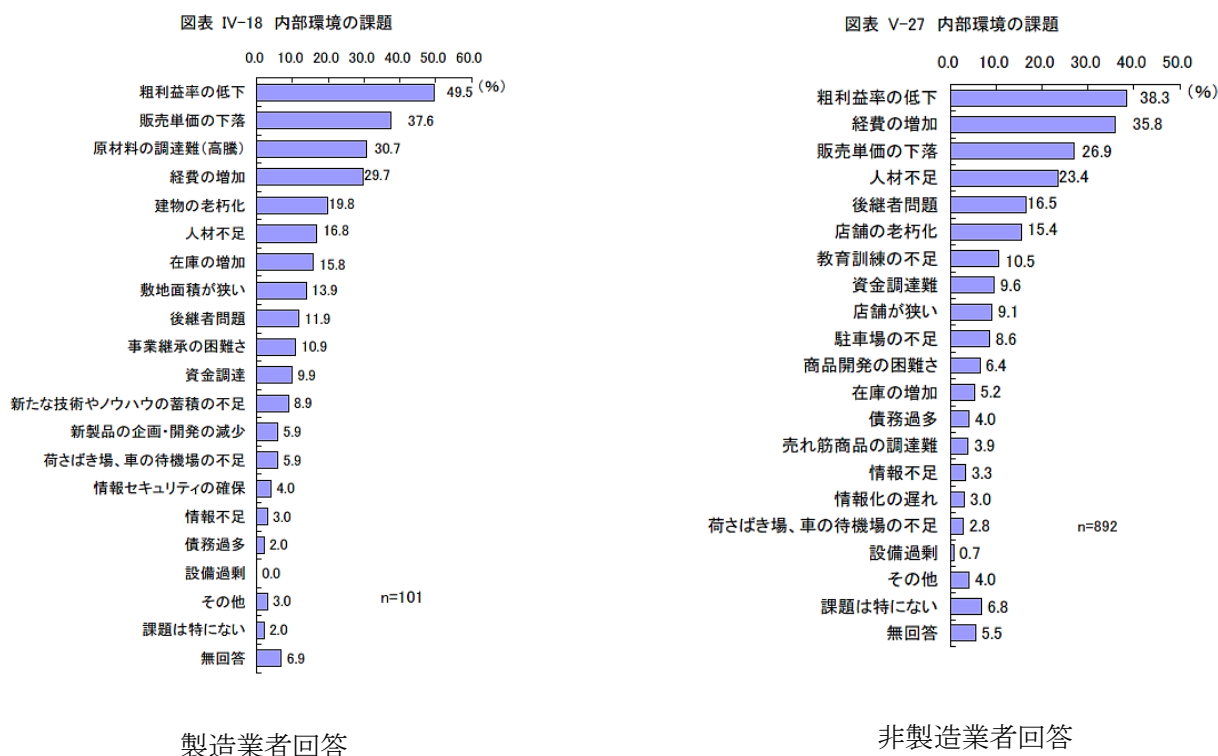
「卸売業、小売業」の内訳をさらに詳細に確認すると、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が34.9%を占めており、「製造業」の付加価値24,018百万円のおよそ半分（48.8%）が「鉄鋼業」が占めていることと併せて考えると、国内最大級の機能を誇る鉄鋼流通基地である「浦安鉄鋼団地」における中小企業者の活動が市内経済の重要な担い手となっていることが見て取れる。

また、平成20年度に浦安市が市内事業者に行ったアンケート調査によると、内部環境に関する経営課題として「建物の老朽化」（19.8%）や「人材不足」（16.8%）といった回答が上位に挙がっており、事業の継続・拡大や人材不足への対応策として設備投資の有効性やニーズは拡大しているものと考えられる。

この傾向は非製造業でも同様であり、同アンケートにおいて「店舗の老朽化」（15.4%）や「人材不足」（23.4%）といった回答が上位となっている。

【図表3-1 参照】

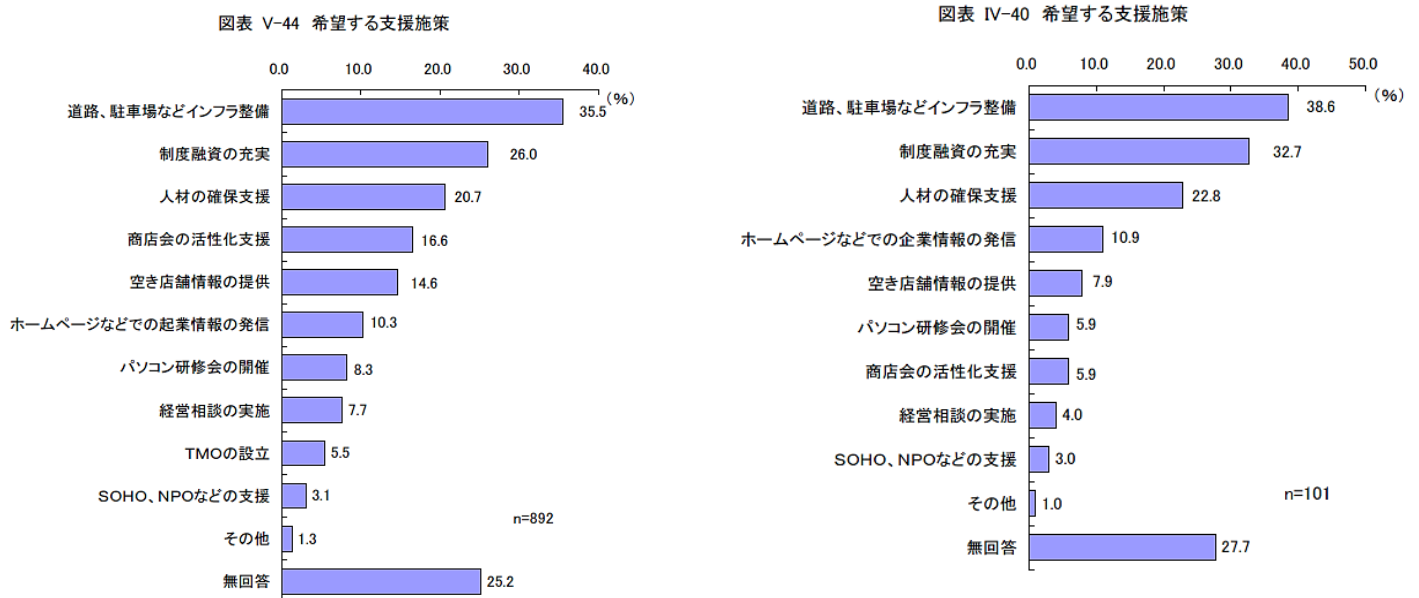
図表3-1 事業を行っていく上での課題（内部環境）に対する回答



出典：浦安市 「浦安市産業振興ビジョン改訂版」策定に関する調査報告書

同時に、希望する支援施策を尋ねた質問に対する回答では、人材不足への対応（＝人材の確保支援）や経営のための低利の資金調達（＝制度融資の充実）と回答した事業者の割合が上位となっている。【図表3-2 参照】

図表3-2 希望する支援施策に対する回答内容



非製造業者回答

出典：浦安市 「浦安市産業振興ビジョン改訂版」策定に関する調査報告書

上記アンケートの調査時点から人手不足がさらに深刻度を増していると思料できる現状において、人材確保を直接的に支援することに加え、企業の設備投資を後押しすることによる間接的な対応策を支援することについても、その必要性は非常に高い。

また、中小企業等経営強化法に基づく、新たな取得した機械装置に対する固定資産税の特例措置について、平成30年度現在、浦安市では設備に関する固定資産税納税義務者のおよそ0.9%程度に相当する12件の申請がなされている状況である。

前述のように、人材不足への対応策として生産性向上のための設備投資が重要度を増していることから、より大きな税負担の軽減等の契機があれば、製造業を中心に新たな設備投資に取り組む機運をさらに高めることが可能と考えられる。

(2) 目標

本計画の計画期間を通じて、先端設備等導入計画の認定事業者数を30件とする。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性（中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。）が年平均3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

多様な産業の多様な設備投資を支援する観点から、本計画において対象とする設備は、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項に規定されるすべての先端設備等とする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

広く事業者の生産性向上を実現する観点から、本計画の対象区域は浦安市内全域とする。

(2) 対象業種・事業

（対象業種）

本計画において対象とする業種は、全業種とする。

（対象事業）

本計画においては、労働生産性の年平均3%以上の向上に資すると見込まれる事業であれば、幅広い事業を対象とする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

国が同意した日から5年間とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間または5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

①人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画の認定の対象としない等、雇用の安定に配慮する。

②公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては、

先端設備等導入計画の認定の対象としないなど、健全な地域経済の発展に配慮する。